目　　次

貸　借　対　照　表　・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損　益　計　算　書　・・・・・・・・・・・・・・・・　2

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・　3

利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・　4

行政サービス実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・　5

重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

重要な債務負担行為　・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

重要な後発事象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

注　記　事　項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

附　属　明　細　書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第７７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細　・・・・・・・・・・・・・　9

たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

資本金及び資本剰余金の明細及び増減　・・・・・・・・　１０

目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・　１０

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・・・　１１

役員及び職員の給与費の明細　・・・・・・・・・・・・　１２

セ　グ　メ　ン　ト　情　報　・・・・・・・・・・・・　１３

長期借入金及び短期借入金の明細及び増減　・・・・・・　１４

貸　借　対　照　表

（平成１４年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		477,622,974	
研究業務未収金		582,911,280	
前渡金		1,070,000	
未収金		115,870,145	
その他流動資産		214,390	
流動資産合計			1,177,688,789
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,391,359,079	2,270,276,311	
減価償却累計額	△ 121,082,768		
構築物	458,299,762	423,805,226	
減価償却累計額	△ 34,494,536		
機械及び装置	787,500	779,064	
減価償却累計額	△ 8,436		
車両運搬具	27,010,042	23,081,601	
減価償却累計額	△ 3,928,441		
工具器具備品	2,019,108,437	1,610,772,325	
減価償却累計額	△ 408,336,112		
土地		5,027,233,460	
建設仮勘定		5,820,000	
有形固定資産合計		9,361,767,987	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		36,723,303	
無形固定資産合計		36,723,303	
固定資産合計			9,398,491,290
資産合計			10,576,180,079
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		34,125,180	
未払金		901,503,607	
預り金		14,286,598	
流動負債合計			949,915,385
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金		50,199,010	
固定資産見返物品受贈額		1,882,760,752	
長期借入金		116,000,000	
固定負債合計			2,048,959,762
負債合計			2,998,875,147
資本の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		7,599,961,710	
資本金合計			7,599,961,710
Ⅱ 資本剰余金			
損益外減価償却累計額(－)		△ 137,607,402	
損益外固定資産除売却差額（－）		△ 2,642,780	
資本剰余金合計			△ 140,250,182
Ⅲ 利益剰余金			
当期未処分利益		117,593,404	
（うち当期総利益　117,593,404）			
利益剰余金合計			117,593,404
資本合計			7,577,304,932
負債資本合計			10,576,180,079

損　益　計　算　書
(平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	855,413,603		
外部委託費	2,349,653,017		
支払リース料	80,661,406		
減価償却費	430,541,970		
保守・修繕費	198,421,852		
水道光熱費	76,524,823		
旅費交通費	83,915,805		
消耗品費	123,999,092		
備品費	744,782,190		
国返却予定機器費	162,635,375		
図書印刷費	64,927,596		
その他研究業務費	27,867,474	5,199,344,203	
一般管理費			
人件費	704,708,281		
外部委託費	59,093,746		
減価償却費	15,109,798		
保守・修繕費	31,279,040		
備品費	176,034,183		
その他一般管理費	64,336,161	1,050,561,209	
経常費用合計			6,249,905,412
経常収益			
運営費交付金収益			1,879,410,554
事業収益			121,850
施設貸付収入		121,850	
受託収入			3,043,028,532
受託研究収入		3,041,615,194	
政府受託研究収入		3,034,447,194	
地方公共団体等受託研究収入		7,168,000	
その他受託収入		1,413,338	
固定資産見返負債戻入			445,651,768
固定資産見返運営費交付金戻入		1,231,256	
固定資産見返物品受贈額戻入		444,420,512	
財務収益			168,306
受取利息		168,306	
雑益			883,281,979
物品受贈益		883,227,896	
雑益		54,083	
経常収益合計			6,251,662,989
経常利益			1,757,577
臨時利益			115,835,827
消費税還付額		115,835,827	
当期純利益			117,593,404
目的積立金取崩額			—
当期総利益			117,593,404

キャッシュ・フロー計算書
（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,414,429,257
人件費支出	△ 1,436,346,587
その他の業務支出	△ 155,744,089
運営費交付金収入	1,964,966,000
受託収入	2,460,117,252
施設貸付等収入	141,615
小　計	418,704,934
利息の受取額	168,306
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,873,240
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,305,266
無形固定資産の取得による支出	△ 945,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,250,266
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
無利子借入金による収入	116,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,000,000
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額	477,622,974
Ⅵ　資金期首残高	－
Ⅶ　資金期末残高	477,622,974

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

（平成１４年１０月３０日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			117,593,404
当期総利益		117,593,404	
前期繰越欠損金	—		
Ⅱ　利益処分額			
積立金		117,593,404	
独立行政法人通則法第44条第３項により国土交通大臣の承認を受けようとする額			
		117,593,404	117,593,404

行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト 計 算 書
（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		3,090,696,814
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	5,199,344,203	
	一般管理費	1,050,561,209	6,249,905,412
	（控除）		
	施設貸付収入	△ 121,850	
	受託収入	△ 3,043,028,532	
	受取利息	△ 168,306	
	雑収入	△ 54,083	
	消費税還付額	△ 115,835,827	△ 3,159,208,598
II	損益外減価償却等相当額		140,250,182
	損益外減価償却相当額	138,050,845	
	損益外固定資産除却相当額	2,199,337	
III	引当外退職手当増加見積額		13,958,696
IV	機会費用		
	国有財産の無償使用の機会費用	2,162,707	
	政府出資等の機会費用	105,417,712	107,580,419
V	行政サービス実施コスト		3,352,486,111

１．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法
（１）有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	7年　～　５０年
機械装置及び工具器具備品	２年　～　２０年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第７７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

４．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（１）国有財産無償使用の機会費用の計算方法
「建物の使用許可の使用料算定調書」昭和３３年１月７日付け蔵管第１号使用料算定基準（平成１３年度時点の算定基準）を参考に計算しております。
（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.4%で計算しております。

５．消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、３９,３６４,５００円となっております。

運営費交付金	４件	１９，９３９，５００円
無利子借入金	１件	１９，４２５，０００円

３．重要な後発事象

該当事項はありません。

注　記　事　項

（損益計算書関係）

経常費用には、研究所設立時に国からの物品（取得価額５０万円未満）の無償譲与に係る下記の費用が含まれております。

研究業務費	708,204,577 円
一般管理費	175,023,319 円
合　計	883,227,896 円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高は貸借対照表における現預金残高と合致しております。

普通預金	477,622,974 円
資金期末残高	477,622,974 円

（２）重要な非資金取引

非資金取引は建物等現物出資の受入れ及び無償譲与による資産の取得となっております。

①　現物出資の受入

建　　物	2,209,904,580円
構 築 物	371,383,620円
土　　地	5,018,673,510円
合　　計	7,599,961,710円

②　無償譲与

建　　物	173,054,912円
構 築 物	89,721,092円
車両運搬具	27,010,042円
工具器具備品	1,986,208,038円
ソフトウェア	51,187,180円
合　　計	2,327,181,264円

(行政サービス実施コスト計算書）

行政サービス実施コストには、研究所設立時に国からの物品（取得価額５０万円未満）の無償譲与に係る下記の費用が含まれております。

研究業務費	708,204,577円
一般管理費	175,023,319円
合　　計	883,227,896円

附 属 明 細 書

平成14年6月28日

独立行政法人北海道開発土木研究所

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第７７特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	173,054,912	11,042,367	－	184,097,279	11,359,250	11,359,250	172,738,029	
	構築物	89,721,092	5,755,000	－	95,476,092	6,610,652	6,610,652	88,865,440	
	機械及び装置	－	787,500	－	787,500	8,436	8,436	779,064	
	車両運搬具	27,010,042	－	－	27,010,042	3,928,441	3,928,441	23,081,601	
	工具器具備品	1,986,208,038	32,900,399	－	2,019,108,437	408,336,112	408,336,112	1,610,772,325	
	計	2,275,994,084	50,485,266	－	2,326,479,350	430,242,891	430,242,891	1,896,236,459	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	2,209,904,580	－	2,642,780	2,207,261,800	109,723,518	110,166,961	2,097,538,282	
	構築物	362,823,670	－	－	362,823,670	27,883,884	27,883,884	334,939,786	
	計	2,572,728,250	－	2,642,780	2,570,085,470	137,607,402	138,050,845	2,432,478,068	
非償却資産	土地	5,027,233,460	－	－	5,027,233,460	－	－	5,027,233,460	
	建設仮勘定	－	5,820,000	－	5,820,000	－	－	5,820,000	
	計	5,027,233,460	5,820,000	－	5,033,053,460	－	－	5,033,053,460	
有形固定資産合　計	建物	2,382,959,492	11,042,367	2,642,780	2,391,359,079	121,082,768	121,526,211	2,270,276,311	
	構築物	452,544,762	5,755,000	－	458,299,762	34,494,536	34,494,536	423,805,226	
	機械及び装置	－	787,500	－	787,500	8,436	8,436	779,064	
	車両運搬具	27,010,042	－	－	27,010,042	3,928,441	3,928,441	23,081,601	
	工具器具備品	1,986,208,038	32,900,399	－	2,019,108,437	408,336,112	408,336,112	1,610,772,325	
	土地	5,027,233,460	－	－	5,027,233,460	－	－	5,027,233,460	
	建設仮勘定	－	5,820,000	－	5,820,000	－	－	5,820,000	
	計	9,875,955,794	56,305,266	2,642,780	9,929,618,280	567,850,293	568,293,736	9,361,767,987	
無形固定資産	ソフトウェア	51,187,180	945,000	－	52,132,180	15,408,877	15,408,877	36,723,303	
	計	51,187,180	945,000	－	52,132,180	15,408,877	15,408,877	36,723,303	

（注記）期首残高については当期に設立したことに伴い、以下の方法により取得した資産を記載しております。

現物出資	7,599,961,710円
無償譲与	2,327,181,264円
合　計	9,927,142,974円

2　たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため、記載を省略しております。

3　有価証券の明細

当事業年度は有価証券の取引がないため、記載を省略しております。

４　資本金及び資本剰余金の明細及び増減

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金		7,599,961,710	―	―	7,599,961,710	
	計	7,599,961,710	―	―	7,599,961,710	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	―	△ 138,050,845	△ 443,443	△ 137,607,402	
	計	―	△ 138,050,845	△ 443,443	△ 137,607,402	
	損益外固定資産除売却差額	―	△ 2,642,780	―	△ 2,642,780	老朽のクレーン（現物出資 財産）を除却
	差引計	―	△ 140,693,625	△ 443,443	△ 140,250,182	

５　目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

6　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（1）　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当初交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	－	1,964,966,000	1,879,410,554	51,430,266	－	1,930,840,820	34,125,180
合　計	－	1,964,966,000	1,879,410,554	51,430,266	－	1,930,840,820	34,125,180

（2）　運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

7　役員及び職員の給与費の明細

（単位：円）

区　　分	報酬又は給与		退　職　手　当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　　員	49,132,427	4人	ー	ー
職　　員	1,269,926,132	182人	112,640,781	5人
合　　計	1,319,058,559	186人	112,640,781	5人

注　非常勤職員及び派遣職員を含みます。

注　支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注　役員給与の概要

理事長　　　937,000　円
理　事　　　810,000　円
監　事　　　729,000　円　を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人北海道開発土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、276,000円を月額として支給しております。

注　職員給与の概要

職員の給与は本給及び諸手当としております。

本給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和２５年法律第９５号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人北海道開発土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注　非常勤職員賃金の概要

独立行政法人北海道開発土木研究所非常勤職員賃金規程に基づき支給しております。

注　報酬または給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

8. セグメント情報

(単位:円)

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設･維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	レーザー光による土木構造物等の適正処理法に関する研究	積雪寒冷地における環境･資源循環プロジェクト	冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	計	全社共通	合計
事業費用	720,388,572	1,353,081,252	1,059,350,448	1,022,733,606	275,420,342	134,698,738	473,848,544	159,822,701	5,199,344,203	1,050,561,209	6,249,905,412
事業収益	731,301,033	1,374,752,141	1,078,368,039	1,040,714,160	280,116,375	135,299,134	473,848,544	160,744,777	5,275,144,203	976,518,786	6,251,662,989
事業損益	10,912,461	21,670,889	19,017,591	17,980,554	4,696,033	600,396	0	922,076	75,800,000	△ 74,042,423	1,757,577
総資産	627,985,973	1,180,488,048	674,282,726	1,286,466,064	241,834,341	55,261,146	1,046,946,454	620,476,320	5,733,741,072	4,842,439,007	10,576,180,079

(注) 1. 中期計画で定めた研究課題について、5つの長期的に取り組む経常的な研究と3つの短期間に集中的に取り組む研究をセグメントとしています。

(注) 2. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりです。

北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設･維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	レーザー光による土木構造物等の適正処理法に関する研究	積雪寒冷地における環境･資源循環プロジェクト	冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	全社共通	合計
11,894,270	16,236,239	14,243,310	27,035,717	3,438,638	1,380,508	5,204,243	8,881,786	49,736,134	138,050,845

(注) 3. 事業費用のうち全社の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、1,050,561,209円で、その主なものは総務･企画部門等の管理部門にかかる費用です。

(注) 4. 事業収益のうち全社の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、976,518,786円で、その主なものは総務･企画部門等の管理部門にかかる運営費交付金収益です。

(注) 5. 総資産のうち全社の項目に含めた配賦金額は、4,842,439,007円で、その主なものは管理部門にかかる資産および各セグメントで共通に使用し、各セグメントへの配賦をおこなっていない固定資産です。

(注) 6. 事業費用のうち受託業務に係る費用の金額は2,965,815,194円で、事業収益のうち受託収入は3,043,028,532円です。

(注) 7. 事業損益のほかに臨時利益として115,835,827円の消費税還付額があります。

9　長期借入金及び短期借入金の明細及び増減

(1) 長期借入金の増減

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
平成13年度借入金	-	116,000,000	-	116,000,000
合　　計	-	116,000,000	-	116,000,000

(注) 借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。
(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

(注) 借入金の使途は、環境･資源循環研究施設の整備を行います。

(注) 借入金の利率は無利子です。

(注) 借入金の償還方法、期限及び財源
①借入金の償還方法は、均等年賦償還の方法です。
(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則4)
②借入金の償還期限は、5年(2年の据置期間を含む。)です。
(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則2)
③借入金の償還財源は、施設整備費補助金です。　(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

(2) 短期借入金の増減

当事業年度は短期借入金がないため、記載を省略しております。